

日本社会心理学会会報

222号



発行 日本社会心理学会 <http://www.socialpsychology.jp/>
編集・制作 広報委員会(担当常任理事:藤島喜嗣)

2020年3月27日

吉田俊和先生が名誉会員に推戴

日本社会心理学会 2019 年度総会にて、吉田俊和先生が名誉会員に推戴されました。日本社会心理学会に対するこれまでの多大なる貢献に心より感謝申し上げます。この度の推戴に対し、吉田俊和先生よりコメントを頂戴しております。以下に掲載いたします。

名誉会員の推戴を受けて

吉田俊和

このたび名誉会員に推戴いただき、厚く御礼申し上げます。私の頭の中では、「名誉会員＝引退」が連想されていた 20 年ほど前、大会時に原岡一馬先生が推戴された折、「おめでとうございます、と言っているのか----」と言葉を濁していたら、ほぼ同年齢の古畑和孝先生が「おめでたいのです！」と間髪入れずに述べられ、笑っておられたことが思い出されます。今、改めて自分がその年齢になって、なんと失礼なことを口にしたのかと悔いています。

私が日本社会心理学会に初めて参加したのは、1988 年に名古屋大学で第 29 回大会が開催された時でした。入会したのは、それより 10 年ほど前でしたが、当時は、日本心理学会や日本教育心理学会、日本グループ・ダイナミクス学会の方に親和性が強く、日本社会心理学会には初めて準備委員として参加しました。これがきっかけで、その後の日本社会心理学会には、ほとんど参加することになりました。ちなみに、リニューアルされた学会誌『社会心理学研究』は、この数年前に創刊されました。

学会への貢献としては、2001 年度から 2002 年度までの 2 年間、大坊郁夫編集委員長時代に副編集委員長として、続く 2003 年度から 2004 年度にかけて編集委員長として唐沢穰副編集委員長と共に職務を遂行したことです。当時は、年間 40 編～50 編の投稿があり、年間 4 号体制も議論されていた時代でした。しかも、査読者や投稿者とのやり取りは、書留郵便で行っており、編集幹事の大学院生は受難の時代でした。これを解消するため高木修会長(当時)の発案で、心理学の他学会に先駆けて、電子投稿システムを導入しました。国際文献社の若社長笠井氏と元吉忠寛氏(現・関西大学)のお二人が中心となって完成させてくださいました。私の仕事は、社会心理学会のシステムが立ち上がれば、他学会からも依頼が殺到するはずなので、できるだけ安くしてくださいと交渉したことでした。その他としては、第 52 回大会を名古屋大学で開催した時の準備委員長をお引き受けしたことです。大会運営に御協力くださった関係者の方々には、改めて感謝申し上げます。

研究面では、ミレニアムを挟んだ時期に、『社会的迷惑』をキーワードとして、いくつかの共同研究を発表してきました。車内での携帯電話や地べたリアンなどが巷で話題になっていた頃でした。研究のきっかけになったのは、三重大大学に通っていた時の近鉄駅周辺の不法駐輪や大学内における無秩序駐輪問題でした。同時並行的に『社会を考えさせる教育』ということで、中学生を対象に「心理学を体験的に学ぶ教育」に取り組んでいました。こちらは日本教育心理学会が主たる発表の場となっていました。共同研究を支えてくださった方々にも、心より感謝申し上げます。

社会心理学は、科学研究費のジャンルでも心理学 4 分野の一つになるまでに発展しました。これからの 21 世紀には、ますます重要な役割を担う学問分野になることは間違いありません。若い研究者の方々は、より一層社会に貢献していただきたいと願っています。

(よしだ としかず・岐阜聖徳学園大学)



2019 年度「大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度」支援対象者による海外学会発表体験記 (2)

2019 年 10 月に発行した会報 220 号で、2019 年度「大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度」の支援対象者 3 名の方々の大会参加記を紹介いたしました。今回は、その 2 回目です。日本の社会心理学者も多く参加する Society for Personality and Social Psychology (SPSP) の年次大会に参加した 2 名の方々に参加記をお願いし、海外学会の魅力や研究内容について語っていただきました。

Society for Personality and Social Psychology (SPSP) 2020年大会@ニューオーリンズ 参加記

ターン有加里ジェシカ

2020年2月27日から29日、アメリカ合衆国ルイジアナ州ニューオーリンズで開催された Society for Personality and Social Psychology (SPSP) 主催の学会に参加させていただきました。まず初めに、この学会参加にあたって「2019年度大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度」によるご支援をいただいたことに対し、厚く御礼申し上げます。

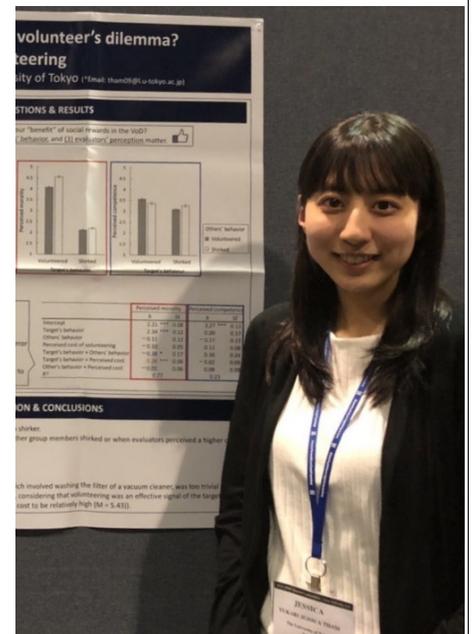
学会の開催地であるニューオーリンズは、私にとってほとんど馴染みのない街でした。その地名からまず思い浮かべることと言えばジャズくらい。実際に街を散策してみると方々が音楽が聞こえ、陽気な街という印象を受けます。さらに、世界的に有名な謝肉祭であるマルディグラが学会直前まで開催されており、黄・緑・紫の衣装を着た人々や仮装した人々、色とりどりのビーズを投げる人々が街中に溢れていました。到着直後はその明るい雰囲気によって圧倒されていました。その一方で街の中をよく見てみると、奴隷貿易の跡地であることを示す看板や、水害が多い地域であることを物語る墓地があり、その暗い歴史についても考えさせられます。学会が始まる前にはニューオーリンズで有名な第二次世界大戦博物館を訪れる機会があり、ここでの経験もまた印象的でした。特に、第二次世界大戦を日本ではなくアメリカ合衆国の視点から見るという初めての経験を通じて、(大袈裟に聞こえますが)多様な視点から物事を捉えることの難しさを痛感し、学会中もこのことを意識しようと決意しました。

このようにニューオーリンズでの僅かながらの観光から得られた経験はさることながら、学会での経験も私にとって大変貴重なものとなりました。SPSPは大規模な学会で、今年は3800人以上の参加登録があったとのこと(実際の参加者は新型コロナウイルスやインフルエンザの影響でそこまで多くはないようでしたが.....)。参加者が多い分、テーマも多岐にわたっています。特に目立つのが、STEM教育、LGBTQ、人種格差、経済格差、宗教対立など、今日のアメリカ社会を色濃く反映するトピックです。日本で扱われるトピックとの違いに刺激を受けながらも、その一方で日米の意外な共通点を見出すこともでき、どのテーマも面白く感じました。ただし参加者数やトピックが多いため、14ものセッションが並行することもあり、どのセッションに参加するか選択に頻りに悩まされました。私自身の発表は、ボランティアのジレンマ状況(誰か1人が集団のためにコストを支払う必要のある状況)における対人認知についてです。様々な方に見に来ていただき、時に厳しい質問をくださる方もおり、とても有意義な議論をすることができました。

今回の学会参加にあたっては SPSP が提供するメンターシステムを利用してみました。このシステムは、研究関心や抱えている問題が似通っている学生をマッチングするものです。私はテキサス大学の博士課程のメンターとマッチングされ、夕飯を一緒に食べながら色々な相談をさせていただきました。そのメンターにいただいたアドバイスの中で、学会中に何度も私の背中を押した言葉が、「気になる人がいたらとりあえずコーヒーに誘ってみなよ」というものです。初対面の方をコーヒーに誘うほどの勇気は私にはありませんでしたが、そう言われると話しかけるくらいならできる気がし、学会中は気になる研究をしている方がいたら極力話しかけるよう努力しました。実際に話してみると、自分が相手の研究に関して知ったつもりになっている点があること、やはり多様な視点から物事を捉えることは難しいということ、だからこそ議論を通して多様な視点を得ようとするのが重要であることを実感しました。会話の中では、そういった気付きに加え、私の研究に対する貴重なアドバイスをいただくこともでき、学会中はもちろん、学会からの帰りの飛行機の中でも抑えがたい興奮を感じておりました。

大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度がなければ、このようなすてきな経験は出来なかったと思います。改めて、支援していただいたことに対し深く感謝申し上げます。

(たーん ゆかり じょしか・東京大学)



SPSP2020 参加記

宮川裕基

この度は若手研究者海外発表支援制度のご支援を頂き、2020年2月27日から29日までアメリカニューオーリンズで開催された Society for Personality and Social Psychology (SPSP) に参加いたしました。学会からのご支援に心から感謝申し上げます。

SPSPは私にとってとても楽しみにしている大会の1つです。社会心理学の最新の知見を学べるとともに、日本国外の研究者とネットワークを広げる機会でもあるからです。SPSPでは同じプレカンファレンスの参加者と昼食を取りながら話す機会があります。私も以前参加した時に、このような機会やポスター発表の機会を利用して、アメリカの研究者と知り合い、共同研究ができるようになりました。今回はこのように知り合った方々に会いに行くというのも私の参加目的の1つでした。

また、アメリカの大学院生にとって、SPSPは今後のキャリアに関わる大事な機会になっているようで、企業や大学との career networking の機会

が多く設定されていました。証明写真を無料で撮ることができるイベントもありました。

SPSPの口頭セッションでは1つの研究発表の中に4つ以上の研究が含まれているものが多く、一連の研究の中にはメタ分析を報告するものや、研究の再現性を検討するものがありました。特に再現性については、学会で配られていた小さなピンバッジにも“I can't be replicated, but my research can.”という表現が使われているほど、学会として非常に重要視していることが伝わってきました。ただし、参加したセッションの1つで、再現性についての発表に対して、ある先生が「再現できるかできないかの視点だけでは十分でない。再現性検討の対象となっている研究がどのような文脈で生まれ、研究者がどのような思いで研究したのかというプロセスも見落としてはならない」とコメントしました。このようなやり取りから、私は研究をしていく上で、後続の研究での再現性ととも自分の研究の位置づけや意義、自分の思いも十分に意識することの大切さを改めて感じました。

私が発表した研究は、自分を思いやることを意味するセルフコンパッションが過去の出来事に関する時間の意味づけにどのように関連するかを調べたものです。何か嫌なことがあったとき「自分の時間を奪われた」とネガティブに意味づける人もいれば「うまく時間を使うにはどうすればよいかわかった」などとポジティブに意味づける人もいます。本研究では、セルフコンパッションの高い人ほど過去のストレスフルな出来事をより遠くに感じる(主観的距離感)ため、「時間を無駄にした」という意味づけをしにくいことが示されました。SPSPにおける発表では、ポスターに来てくださった先生方から沢山のご意見を頂くことができました。また同じようにコンパッションを研究する先生方もネットワークを広げることができました。この発表から学べたことを活かして、次の研究につなげていきたいと思います。

学会最終日の夜には、日頃からお世話になっている先生方と片道40分歩いて韓国料理を食べに行くという「小旅行」をしました。観光エリアではない住宅街などを歩いていると、「ジャズで一晩中賑やかなニューオーリンズ」と全く違う印象を受けました。通ったエリアは立派な一軒家も多かったのですが、そのエリアから1つブロックを進むと鉄格子で入り口を囲っている店もありました。ただし、通ったエリアはホームレスの人や「あやしい」人も少なかったです。住宅街は何か「もの悲しさを感じる」ような雰囲気でした。また、観光エリアであまり見かけなかったアジア系の人々は無事に着いた韓国料理屋には沢山いました。観光客に見せるエリアと実際に人が住むエリアの両方に行くことができたのは、貴重な体験でした。

今回のニューオーリンズでのSPSPでは、最新の研究知見を学び、ネットワークを広げることができ、とても有意義なものとなりました。末筆ながら、このような貴重な機会を持てるようにご支援頂いた日本社会心理学会に心より感謝申し上げます。

(みやがわ ゆうき・追手門学院大学)

青池慎一先生ご逝去

本学会名誉会員である青池慎一先生が2020年1月27日にお亡くなりになりました。先生はイノベーション普及学、コミュニケーション学を専門とされ、多くの著作をお持ちです。本学会の常任理事、理事、監事、編集委員、大会委員長を歴任され、多大なる貢献をいただきました。謹んでお悔やみ申し上げます。この度、青池慎一先生の指導を受けておられた李光鎬先生に追悼文を執筆いただきました。

「中途半端な知識はいい迷惑である。」

—青池慎一先生を偲んで

李光鎬

大学院の入試を準備しているときだった。三田の図書館の閲覧室で、『日常生活とコミュニケーション』(青池慎一ほか著、慶應義塾大学出版会、1986年)に所収されている「ニュースのコミュニケーション・プロセス分析」を夢中になって読んだ。専門科目試験の「対策」として読み始めたものだったが、時間が経つことを忘れ、引き込まれた。驚くべき発見があるとか、奇抜な着想があるとか、文章がうまいなどのことではない。ただ淡々と、ニュースの普及過程に関する諸研究の要点を紹介し、それぞれの研究の特徴や問題点について、「超」ドライな文章で論じているものだったが、私には何かそこに、物事の本質を記述しようとする確かな意図が感じられたのだと思う。胸がいっぱいになるような充実感を味わった。最近、そのテーマを受け継いで自分の研究をスタートすればよかったと後悔することがある。私はその後何年も、流行りのテーマを少しかじっては移り、先生をひどく心配させた。

それでも先生が私を見捨てなかったのは、これは私の勝手な推測であるが、私が若い頃の先生に、似ているところがあったからだと思う。私が留学生だったことも、札幌出身である先生の自己投影を誘ったかもしれないが、もう少し学術的な次元では、アメリカの機能主義的なパラダイムや論理実証主義的方法論を受け入れていたことが、先生には「アピール」したのではないかと思っている。先生はとにかく、論理的な推論と実証を力説し、解釈の節制を要求した。いつかNHKの教育テレビでやっていた『アルフ』というドラマで聞いて「まさにそうだ！」と痛く納得したセリフの一つに、「中途半端な知識はいい迷惑である」というものがあったが、青池先生の研究者としての信念や姿勢をこれ以上よく表していることばも多分見つからないだろうと思う。素朴なものでいいから、論理と実証に裏打ちされた確かな知識を生産せよと、自らに、そして弟子たちに戒めた。

そのような先生の教えや姿勢は、まるでフロイトのいうスーパーエゴになって、今でも私を、そしておそらく他の弟子たちも、監視し、律し続けている。色気を出したいという欲求をもみ消してくれるのだ。

青池先生の書かれた著作は、イノベーションとニュースの普及過程に関するものがほとんどであるが、弟子たちにはあまり普及研究を強く勧めたりしなかった。一度だけ、先生が慶應義塾大学を定年退職し、その後移った成城大学でもそろそろ退職を迎えようとしていた頃だったと記憶しているが、ニュースの普及研究をはっきりと勧められたことがある。もちろん比喩的な表現であったが「遺言だ」ともおっしゃっていた。ちょうどその頃、先生は、最後の単著となった『ニュースの普及過程分析』(慶應義塾大学出版会、2012年)を上梓したばかりで、私は手稿の段階から原稿を読んでいた。それがベースになったのだと思う。先生が成城大学を定年退職した春に、同門の鈴木万希枝さんとの共著で「メディア環境の変化とニュース普及過程の変容」(『メディア・コミュニケーション研究』、2013)を発表し、ニュースの普及過程研究をスタートさせた。

先生が亡くなってから、大学院の入試を準備していたあの頃に戻れたらと想像することがある。もっといろんなことを聞いておけばよかったと、いまさら思う。

(いー ごあんほ・慶應義塾大学)

特別寄稿：新型コロナウイルス

2020年3月現在、世界中で新型コロナウイルス(COVID-19)が蔓延しており、身体のみならず、社会的にも、経済的にも深刻なダメージを及ぼしています。この問題は未だ解決の目処がたたず、今そこにある危機となっています。この新型コロナウイルスについて、リスク研究で著名な広田すみれ先生に特別寄稿いただきました。

COVID-19と学会の役割

広田すみれ

日本でのCOVID-19感染拡大の状況は、個人的には現在第3段階に入った観がある。第1段階は横浜港クルーズ船内及び海外からの帰国者による感染の散発的発生期(2月上旬)。この段階では国内感染の将来の広がりへの不安はあったが身近ではなかった。第2段階は安倍首相が自粛や休校を要請した2/27前後から3/20前後まで。そして現在は、感染が急速に欧米で広がり、日本国内では3週間以上も続く自粛に飽きが始まっている。WHOはパンデミック認定をし、世界経済は先行きに大きな不安が広がり株価は暴落、五輪開催は延期濃厚である。筆者はリスクの研究者なので第1段階から関心を持って見てきたが、本来任意なはずの自粛要請(2/27)が同調性の高い日本ではほぼ命令と同義となり、急速に大きな社会影響を生んだのには驚いた。不安も高まり、デマが出、トイレットペーパーや食品も消え、米国では銃が飛ぶように売れた。現在は欧州の国境封鎖、ドイツでは3人以上の集会の禁止、NYは武漢に喩えられている。

リスク学では規範的にはリスクを(結果の大きさ)×(確率)の積で定義する。今回の場合(発症時の重篤さ)×(感染(あるいは蔓延)可能性)だろう。一般人は通常前者を大きく後者を小さく重みづけるため、BSEでは専門家よりもリスクを遙かに高く認知した。逆に以前の新型インフルエンザは専門家より世間が「かかっても熱が出る位。大げさ」(情報番組司会者)と比較的低く見た珍しい例である。

だが今回の社会の反応は違った。その大きな要因はウィルスの未知性の大きさによる。リスク認知は恐ろしさと未知性の2因子で構成されるが、後者がまず極めて強く認知された。しかも、今回は「新型」で不確実というより情報のない無知性(ignorance)に近く、科学的に明らかなことは限られる。iPS細胞で有名な山中伸哉教授はCOVID-19に関するサイト(<https://www.covid19-yamanaka.com>)を立ち上げたが、中に「エビデンスの強さごとにみる新型コロナウイルス」とある通り、正しい可能性のある情報はあがるが、科学的事実として確実に認められる事実は少ない。とはいえ医師は季節性インフルエンザの死者年約1万とリスク比較し、vulnerabilityが高いのは高齢者・呼吸器系持病者との認識から、むしろ医療機関のパンクのリスクを懸念したが、市民は説明不足やマスメディアの影響からそこまで詳しく理解せず、単に性質不明のCOVID-19へのリスク認知が高くなったように見える。マスメディアも恐ろしさを強調、「自称専門家」の説明は社会不安を加速させた。中国での感染と死者の急速な拡大、現在の欧州での状況の情報はさらに恐ろしさを増し、リスク認知が高くなるのは当然であろう。

リスク・コミュニケーション(リスコミ)の問題もある。科学的予測や根拠に基づき、英国や独首相は専門家の意見を背景としたエビデンスベースで積極的に状況と目標、要請を説明し国民の協力を求めた(一般の国民にこれだけ科学的説明をするのか、と驚いたがこれはどうやらBSEの経験による)。対して日本の情報提供は、厚労省が随分積極的に情報提供を行ってはいるが政策の背景情報や数値による説明は少なく、理解を曖昧にした。また専門会議自体も積極的情報開示と国民への協力要請を求め、取るべき行動を示したのだが、これは残念ながら十分伝わらなかった。首相による休校要請のメッセージの中心は「子どもたちの健康・安全を第一に考え」とシンプルでわかりやすかったが、子供が蔓延源になるのを防ぐ、という背景は十分伝わらなかった。また「大規模イベント」とは何人かもわからない。

とはいえ現状までを見ると、検査が少ないと批判されているものの、日本が健闘していることは間違いない。検査を増やした結果、軽症者が病院に殺到、医療機関がパンクして危機状況に陥ったイタリアとは随分違う。

話は戻るが2月下旬、第2段階の始まりにデマが始まった。私は東日本大震災時の個人的反省から、SNSでファクトチェックを促したり、WHOの対処説明を翻訳したりするなどの活動を行っていた。とはいえ個人でできることは限られていたのともう一つ理由があり、2月24日に社会心理学会の、25日は日本心理学会の広報委員会に「流言も研究する学会として社会に注意喚起できないか」尋ねてみた。結果は共に不調だった(特に後者は即時に「必要性を感じない」というにべもない反応だった)。が、本学会広報委員会のF先生が理解してくれてtwitterで情報提供等をしてく

れたのには勇気づけられた。その後3/18に日本心理学会はAPAが掲載した”Keeping your distance to stay safe”を翻訳して学会ウェブサイトで開催した(「もしも『距離を保つ』ことを求められたなら」https://psych.or.jp/about/Keeping_Your_Distance_to_Stay_Safe_jp/)。これには本学会の先生方も協力しており、良かったと思っている。

実は学会に働きかけをしたのは個人活動の限界からだけでなく、理由がある。難しいのはある程度承知の上だった。リスク学会はすぐ特設MLで議論を始めていたものの、同時期同様のお伺いをしたところ、ファクトチェックについて感染症の専門家に「科学的事実が不確実なうちは難しい」と難色を示された。確かに未知性の高い事象の説明について科学的事実を重んじる専門家ほど慎重なのは理解できる。

だが、とはいえ流言による社会的損失は非常に大きい。そして社会的観点から見ると、こういった状況下で一定の信頼性を持ち中立的な立場で情報提供できる主体は案外少ないのだ。行政はその任を負う。が、震災時の食品安全委員会での経験から、行政は結局自らコミュニケーションし拡散する力は不十分で、また特に緊急時についてはそう自覚しているらしいことを知った。確かに国民に積極的に説明する習慣のない日本の行政に、緊急時だけ期待するのは無理がある(今回は厚労省がWebなどを中心によく活動しているとは思うが)。ではマスメディアはどうか。しかし人員を豊富に持つNHK以外は科学の絡む問題に日本の文系マスメディアは弱い。そして民放TVでは自称専門家を起用しリスクを過大に見せる傾向も強い。むろん中には本当の専門家もいる。だが市民には詳細な専門性の有無の判断は難しい。ウェブは玉石混交。Yahoo! Japanは近年災害時など緊急時には特設サイトを作り、正確な情報を集約して流す努力をしているが認知度は低く、信頼度も不明である。企業にはそもそも中立情報を期待できない。今回は「感染防止に効くサプリ」の類の広告が出て消費者庁が警告している。そんななか学会は、中立的に信頼性ある情報を出せる限られた主体なのである。おそらく震災後学術会議がリスコミのシンポジウムを複数回行なったのもそんな背景があったのでは、と考える。

学会は研究の場である。だが工学系学会も、経済学や法学も社会問題に積極的に関与する。心理学系は性質が異なるが、これだけ社会不安が高い時、不安や情報を扱い、また人間行動や関連事象を研究対象としてきた学会として、やはり何かの情報発信の役割を果たすべきではないか。緊急時には最先端でなく確認された事実を伝えるだけでも一般市民には有用だし、情報のハブになるという方法もある。この数年研究でTV番組のファンと付き合ったが、心理学の基本的知見がいかに知られていないか痛感した。我々にとっては手垢のついたような知見でも役立つことはあるはず。そしてできれば現象を学術的に解説するだけでなく、ファクトチェックを促したり、信頼性の高いソースを示したりするような介入的活動で、不安低減に多少なりとも貢献できないだろうか。

APAがサイトに”Keeping your distance...”を公開したのは3/16。米国で感染者数が増え始め、トランプ大統領が国民にスピーチした11日から6日目である。APAが比較的迅速だったのは、おそらくクライシス時に対応するような日頃の準備や体制があったのだろう。また2年前長期研修で米国に行った時に、WHOのサイトにはリスコミに関する独立した項があり、Johns Hopkins大学はじめ多くの米国の大学がリスコミのセンターや講座を持っていることを知った。そのリスコミの主な目的は、流行病の蔓延時にコミュニティへの情報伝達に関わるものであった。人員もリソースも限られた日本には、そういった専門機関はほとんどない。学会も会員自身が所属組織で対応に追われそれどころではないだろう。だが繰り返すが、中立的で信頼される情報を社会に発信できる組織もまた少ないのである。

COVID-19の感染拡大との戦いは長期戦で、今後自粛疲れが出て、そのことが次の危険を生む。これからは、国民一人一人が行動を規制しつつ、不安やストレスを抑えて日常生活を普通に送って行けるか、が従来以上に重要になる。前述の日本心理学会の「もしも...」の後半部分にもストレスや不安をどうマネジメントするかが書かれている。それらを生かすと共に、もう一つ付け加えたい。あまり知られていないが、危機耐性の特性レジリエンス(resilience)の要素の1つにユーモアがある。真面目に対応するだけでなく、ユーモアをもって乗り切っていく心性も重要では、と考えている。

今後日本は災害等のクライシスに晒される可能性が高い。学会ももう少し踏み込んで、後ではなくその時何か役割を果たすことはできないだろうか。そして我々自身も、今我々にできることを考え、行動する必要があるのではないか。私は一介の凡庸な研究者に過ぎないが、50代も終わりに近づいた今、そんなことを考えている。

(ひろた すみれ・東京都市大学)

会員異動(2020年1月1日~2020年3月19日)

入会

《正会員》

- ・一般 なし
- ・大学院生 なし

退会

青池 慎一(物故)

自動退会 なし

所属変更

古川 久敬(九州大学名誉教授)、有馬 淑子(京都先端科学大学人文学部教授)、西浦 真喜子(神戸学院大学心理学部)、杉浦 仁美(近畿大学経営学部キャリアマネジメント学科)、中分 遥(高知工科大学経済・マネジメント学群助教)、高松 礼奈(京都大学教育学研究科グローバル教育展開オフィス助教)

『社会心理学研究』掲載(予定)論文

第35巻第3号(2020年3月刊行予定)

【原著論文】

前田 楓・橋本 博文 「命でんでんこ」の教えに学ぶ防災教育の可能性:防災教育に対する教員の態度と学校組織風土の交互作用効果
山脇 望美・河野 莊子 自閉スペクトラム症傾向と攻撃行動との関連:アレキシサイミア傾向と攻撃性に着目して

【資料論文】

横田賀英子・和智 妙子・大塚 祐輔・平間 一樹・渡邊 和美 グラウンドルールの教示が高齢目撃者の想起成績と被誘導性に及ぼす影響

訂正

会報221号にて日本社会心理学会第60回大会の概要報告をいたしました。参加者数の内訳に誤りがありました。正誤を下記に示します。参加者総数に誤りはありませんが、予約参加者数と当日参加数の内訳が異なっておりました。あらためてご確認ください。

(誤) 参加者数 666名(予約参加 411名 当日参加 255名)

(正) 参加者数 666名(予約参加 404名 当日参加 262名)

編集後記

2020年2月を境に、日本各地のみならず、世界各地が新型コロナウイルスの影響を受け、大きなダメージを負うにいたっています。3月23日の段階で世界中の死者は14,469名を数え、社会経済的にも深刻な問題が発生しています。社会心理学関連でも、行事が軒並み中止、延期となりました。会員の皆様の中には、難しい意思決定、対応業務に追われている方がいらっしゃるかと思います。また、小中高の一斉休校、大学行事の中止・延期、日程の見直しなどの煽りを受け、穏やかならぬ生活を送っていたり、慣れないテレワークや時差出勤、オンライン授業の準備をされたりしている方もいらっしゃるかと思います。皆様のご無事とご健康を心よりお祈りします。その一方で、社会心理学、社会心理学者にできることを考え、実践することも重要です。すでに様々な形で実践されている皆さまを心より讃えたいと思います。優れた実践、提言などありましたら、広報委員会に情報をお寄せいただくと幸いです。会報、メールニュース、SNSを通じて共有します。ご協力をよろしくお願いいたします。

(藤島喜嗣・広報担当常任理事)